

第4款 衛 生 費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
1 公衆衛生費	円	円		
1 公衆衛生総務費 (P112)	4,609,688,000 (6,030,995,000)	4,520,792,404 (5,926,004,211)	少子化対策総合戦略事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを産み育てる希望が叶う社会の実現に向け、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 不妊治療給付助成事業 一般不妊治療（保険適用治療、人工授精、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）において初回治療への上乗せ助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。 助成件数 6,375件</p> <p>(2) 妊娠から子育てまでの包括支援対策事業 不安を持つ妊産婦に対して、個々に応じた心身のケアやサポートを実施する産前・産後ケア専門員等を養成した。 産前・産後ケア専門員の養成数 41人 産前・産後訪問支援員の養成数 67</p> <p>(3) 学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業 ア 小中学生への教育・啓発 助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施した。 実施校数 20校 参加者数 1,255人 イ 高校生への教育・啓発 産婦人科医が、日々の健康管理や食生活等の妊娠・出産に与える影響、妊娠・出産に適した時期について講話を実施した。 実施校数 7校 参加者数 1,072人</p> <p>3 執行額 299,384,398円 (うち補助金 62,895,633円 扶助費 223,699,495円)</p>
			小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (こども総合対策課)	<p>1 施策の趣旨等 児童福祉法に基づき、慢性疾病児童が安心して生活できるよう、地域の関係者による支援体制を整え、慢性疾病児童と家族の負担軽減を図るとともに、児童の成長と自立を支援する。</p>

科 目	予算現額 円	決算額 円	主要な施策	施策の実施状況と成果等
			難病対策総合推進事業 (健康対策課)	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 長期療養児童への支援 小児慢性特定疾病児童等自立支援員を1名配置するとともに、慢性疾病児童が相互に交流する相互交流支援事業を実施した。</p> <p>(2) 家族への支援 療育相談指導、巡回相談指導、ピアカウンセリングを実施するとともに、長期入院を必要とするこどもの保護者に対し、宿泊場所を提供し、宿泊代金の一部を助成した。</p> <p>(3) 地域支援体制づくり 慢性疾病児童の支援内容等を、地域の関係者が協議するため、京都慢性疾病児童地域支援協議会の場で議論し、連携を促進した。</p> <p>3 執行額 5,229,103円</p> <p>1 施策の趣旨等 難病医療法の施行に伴う医療費助成制度の運営をはじめ、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援体制等の強化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 医療費助成制度の運営 指定難病についての治療研究事業を推進し、指定難病患者の医療費負担の軽減を図った。 助成額 3,684,506,767円</p> <p>(2) 医療提供体制整備 難病医療法の施行に伴い、新たに設けられた難病指定医を養成するため、必要な研修カリキュラム等を策定し、難病指定医を養成した。 難病指定医登録数 4,184人</p> <p>(3) 療養生活支援</p> <p>ア 在宅難病患者に対する療養支援 難病対策地域協議会の設置等により、地域での包括的な療養生活を推進した。</p> <p>イ 在宅重症難病患者に対する支援 在宅難病患者等に意思伝達装置等の療養生活機器を貸出し、難病患者の生活の質の向上を図った。 貸出件数 43件</p> <p>ウ 在宅重症難病患者等入院受入体制整備事業 介護者の疾病等により在宅療養が困難になった重症患者の一時的な入院を受け入れ、重症患者や介護者の負担軽減を図った。 受入件数 127件</p>

			<p>歯と口の健康づくり事業 (健康対策課)</p>	<p>(4) 相談支援 難病相談・支援センターにおいて、相談員、専門医による相談を実施し、日常生活の悩みや不安等の解消を図った。</p> <p>(5) 難病医療法の制度移行に伴う体制強化 難病医療法施行後の経過措置終了や京都市への事務移譲など、制度の節目を迎えたことに合わせ、診断書をはじめとする申請書類の審査体制等の強化を図り、制度移行を円滑に進めた。</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">3,842,867,765円 (うち扶助費 3,684,506,767円)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 京都府歯と口の健康づくり推進条例及びきょうと健やか21(総合的な府民の健康づくり指針)に基づき、8020運動を推進するなど、口腔保健支援センターを核として、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた歯科保健の普及・啓発を図る。</p> <p>指標：12歳児一人平均むし歯数 目標：0.5(平成35年) 実績：0.64</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業所に対し歯周病予防の必要性の普及啓発、情報提供等を実施した。 実施事業所 230事業所</p> <p>(2) むし歯予防対策事業 幼児・小学生を対象とした、むし歯予防に優れた効果を発揮するフッ化物の塗布・洗口による予防事業を実施する市町村に対して助成し、市町村における歯の健康づくり対策の充実を図った。 実施市町村 18市町 実施人数 40,120人</p> <p>(3) 地域歯科保健推進事業 歯周病予防・歯周疾患に対する府民の意識向上のための普及・啓発を行うとともに、歯周病に罹患しやすく歯の健康を損ねやすい障害(児)者、要介護高齢者等を対象に歯周病の予防を図った。 ア 京都歯と口の健康づくり推進協議会(京都8020運動推進協議会)の開催 条例に基づく京都府歯と口の健康づくり基本計画の推進、進行管理及び見直しのため、意見聴取を行った。 イ 歯科保健指導事業 看護師及び養護教諭等地域保健活動従事者向け歯科保健研修会を開催した。 開催回数 30回 受講者数 2,532人</p> <p>(4) 歯科検診推進事業 ICTを用いた成人歯科健康診査プログラムによる診査・保健指導を行い、地域・職域</p>
--	--	--	--------------------------------	---

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	きょうと健康長寿・食おもてなし事業 (健康対策課)	<p>での歯科検診の普及・定着を図った。 受診人数 1,169人</p> <p>(5) 障害者等歯科健診・指導事業 歯科医師・歯科衛生士による健診・保健指導を実施し、障害者等の口腔状態の改善を図った。 施設数 38施設 健診実施人数 926人</p> <p>(6) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 在宅歯科医療の充実のための人材育成及び訪問歯科診療を支援する体制の強化を図った。</p> <p>3 執行額 27,574,489円 (うち委託料 6,000,000円 補助金 18,614,489円)</p> <p>1 施策の趣旨等 超高齢社会の担い手である働き盛り世代等、若い世代の疾病予防を食生活から支え、健康増進を図るための環境整備を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京の食から健康を推進 宅配弁当事業者とコラボした「おばんざい弁当」の認証を推進した。 おばんざい弁当販売数 25,315個 認証数 39種類</p> <p>(2) 「職場から健康に」京のサラメシ改善 社員食堂を持つ事業所が、健康メニューや健康情報を提供する「カラダ学べる社員食堂」に取り組むよう事業を実施した。 取組事業所 17事業所</p> <p>(3) 「健康応援」店舗・事業者とつくるおもてなしプロジェクト 店舗・事業者・関連団体と食環境をつくる「京の食おもてなしプロジェクト」を運営するとともに、食物アレルギーに関する基礎知識と適切な対応方法を身につけるための研修会を実施した。 食物アレルギーの子京都おこしやす事業研修会 参加者数 156人 開催数 2回</p> <p>3 執行額 2,687,284円 (うち委託料 1,200,000円)</p>

			<p>きょうと健康長寿・未病改善センター事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 府民の健康寿命の延伸及び未病改善に向け、健康予防事業の効果的な実施支援や、産学公が連携した新たな未病改善につながる健康産業の育成により、地域健康課題の解決を推進する。</p> <p>指標：健康寿命 目標：1歳延伸(平成30年度まで) 現状値(平成25年): 男性: 70.21歳 女性: 73.11歳</p> <p>2 施策の実施状況 これまで蓄積した健診・医療費データシステムに、後期高齢者に関する医療データを新たに加え、経年的に健診・医療・介護情報を集約するとともに、市町村の健康課題に対する助言や、地域の健康課題解決に向けた産学公連携によるプラットフォーム事業等を実施した。 プラットフォーム事業(減塩食の研究開発等) 2件 インキュベーション事業(健康増進サポート等) 2</p> <p>3 執行額 25,711,405円 (うち委託料 13,343,898円)</p>
			<p>糖尿病重症化予防対策事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 人工透析への移行を防ぐ等、糖尿病患者のQOLの向上、健康寿命の延伸を目指し、地域の実状に応じた保健指導体制を構築する。</p> <p>指標：糖尿病性腎症による新規透析導入患者数 目標：年間270人以下(平成35年度まで) 現状値(平成27年): 321人</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 重症化予防体制の構築 糖尿病重症化予防戦略会議を設置し、関係団体との連携体制を構築した。 府内9箇所 (2) 地域人材資源の育成 府医師会、府栄養士会が実施する研修会を支援し、糖尿病重症化予防の保健指導に従事する専門職の人材育成と人材登録を実施した。 人材育成研修会受講者 327人 地域保健指導人材の登録者 64</p> <p>3 執行額 4,000,000円 (うち補助金 3,000,000円)</p>

科 目	予算現額 円	決算額 円	主要な施策	施策の実施状況と成果等
			がん対策総合推進事業 (大学政策課 健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等            京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策の推進を図る。</p> <p>指標：がん教育の実施数            目標：300箇所(学校100校、企業200社) 実績：350箇所(学校65校、企業285社)            指標：がん検診受診率 目標：50% 実績：33.3%</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) がん対策府民運動の展開            京都府がん対策推進府民会議運営事業            行政、各種団体、がん患者等の関係者が一体となりがん対策を推進するため、がん撲滅に向け様々な府民運動を推進する府民会議の取組を進め、気運醸成を図った。</p> <p>(2) がんの予防と早期発見</p> <p>ア 100万人がん検診推進運動事業            啓発強化月間を設定し、民間団体及びNPOと協働して啓発イベント等を行い、がん検診の重要性を集中的にPRした。</p> <p>イ がん検診推進加速化事業            がん検診受診率向上のため、市町村が休日に実施する総合がん検診に係る費用に対する一部助成や、コンビニを検診会場とするモデル事業を実施した。            休日総合がん検診助成市町村数 10市町</p> <p>ウ 生命のがん教育推進プロジェクト事業            医療従事者とがん経験者による教育実践チームが、学校・企業等に出向き、がんの予防や検診受診啓発を伝える授業等を実施した。</p> <p>エ 受動喫煙防止憲章の推進            禁煙週間にNPOと協働して啓発イベントを実施したほか、保健所等において様々な啓発を実施した。</p> <p>オ 胃がん予防事業            胃がんの原因の一つとされているピロリ菌の検査を実施するとともに、除菌治療費を助成した。            検査等人数 3,540人</p> <p>(3) 医療体制の充実・強化</p> <p>ア がん診療連携拠点病院機能強化事業            がん医療に従事する医師等の研修、がん患者及び家族等への相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業を実施し、地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療提供体制の確立を推進した。</p> <p>イ 最先端陽子線がん治療体制構築事業            京都府立医科大学附属病院における陽子線がん治療の実施に向けた人材育成のための研修を支援した。</p>

				<p>ウ がん登録推進事業 がん患者の診断・治療内容等のデータを登録し、がんの治療状況を把握した。</p> <p>エ がん緩和ケア推進事業 医療従事者等を対象にがん緩和ケア研修を実施した。 受講者数 489人</p> <p>オ 在宅がん医療推進事業 がん患者が住み慣れた地域において、がんと診断された時からの切れ目のない緩和ケア及び最新のがん医療に即したフォローアップを受けられる体制の構築を目指し、医療機関を対象に研修を実施した。 受講者数 69人</p> <p>カ 丹後医療圏がん診療体制整備事業 丹後医療圏に放射線治療機器等を備えたがん診療棟を整備するための実施設計費用に対し支援した。</p> <p>(4) 相談支援体制の充実</p> <p>ア 京都府がん総合相談センター運営事業 相談件数 1,005人</p> <p>イ がん患者生殖機能温存療法助成事業 小児・AYA世代(思春期・若者)がん患者の生殖機能温存療法に要する費用の一部を助成した。 助成人数 13人</p> <p>3 執行額 313,337,960円 (うち補助金 185,433,714円)</p>
<p>3 予 防 費 ( P 112 )</p>	<p>452,776,000 ( 540,846,000 )</p>	<p>431,799,398 ( 514,483,648 )</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 131,028,000 一般財源 300,771,398</p>	<p>肝炎対策事業 (健康対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 ウイルス性肝炎(B型・C型)の検査体制を整備して早期発見を図るとともに、医療費に対して公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) B型・C型肝炎ウイルス検査事業 保健所や医療機関において無料で肝炎検査を実施した。 検査人数 461人</p> <p>(2) 医療費助成事業 B型・C型肝炎のインターフェロン治療費及びインターフェロンフリー治療費等に公費負担し、医療費の負担軽減を図った。 助成人数 855人</p> <p>(3) 重症化予防事業 府及び市町村が実施した肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨及び検査費用の助成を行った。</p>



科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>助成人数 20人</p> <p>(4) 肝疾患相談センターの運営 肝疾患診療連携拠点病院である京都府立医科大学附属病院及び京都大学医学部附属病院において肝疾患相談センターを運営し、肝炎患者支援の充実を図った。 相談件数 100件</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">235, 125, 750円 (うち扶助費 216, 756, 694円)</span></p>
			風しん予防対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 風しん抗体検査を実施するとともに、抗体価の低い者に対し、市町村が実施する風しん予防接種助成事業に対して補助する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 抗体検査事業 妊娠を希望する女性等を対象に、保健所や医療機関において無料で風しん抗体検査を実施した。 検査人数 1,061人</p> <p>(2) 予防接種事業 風しん抗体検査等により、抗体価の低い者を対象に市町村が実施する予防接種助成事業について、その一部を補助した。 補助件数 2,709件</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">15, 273, 253円 (うち委託料 6,409,212円 補助金 8,706,000円)</span></p>
			新型インフルエンザ対策事業 (健康対策課)	<p>1 施策の趣旨等 新型インフルエンザ等の感染拡大を防止するため、患者発生時の体制整備の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 防護服等資機材の整備 各保健所に防護服をはじめとした資機材を配備するほか、検査機器の点検・整備等により、患者発生時に即応できる体制の充実を図った。</p> <p>(2) 訓練の実施 各保健所において管内の医療機関と連携し、感染症患者の発生を想定した訓練を実施した。</p> <p>(3) 医療体制の整備 医療関係者等を対象として、感染症に関する研修会及び会議を開催し、情報共有を図った。</p>



				<p>研修会参加者 235人</p> <p>(4) 抗インフルエンザウイルス薬の更新 備蓄している抗インフルエンザウイルス薬のうち、使用期限を迎えるものについて更新を行った。 タミフルドライシロップ 86,400人分</p> <p>3 執行額 181,400,395円</p>
<p>4 精神保健費 ( P114 )</p>	<p>68,439,000 ( 299,169,000 )</p>	<p>64,803,769 ( 287,989,830 )</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 41,357,000 一般財源 23,446,769</p>	<p>自殺防止総合対策事業 ( 福祉・援護課 ) ( 学校教育課 )</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都府自殺対策に関する条例及び京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺ストップセンターを核に関係機関の連携により、総合的な自殺対策を推進する。  指標：府内の自殺死亡率 目標：16.2 実績：14.2</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 自殺ストップセンター事業 精神保健福祉総合センターに自殺ストップセンターを設置し、府民の様々な悩みについて相談を行った。 相談件数 延べ1,657件</p> <p>(2) 広報・啓発促進事業 条例により制定した「京都いのちの日」( 3月1日 )にシンポジウムを開催するなど、様々な機会を通じて自殺予防の気運醸成を図った。 京都いのちの日シンポジウム参加者数 170人 テレビ・ラジオCM等による広報 4本</p> <p>(3) 対応力向上支援事業 企業への臨床心理士の派遣や、かかりつけ医を対象にしたうつ病対応力研修など、人材の養成を推進した。 臨床心理士の派遣 12事業所 うつ病対応力向上研修受講者数 95人</p> <p>(4) 地域活動強化事業 市町村が実施する普及啓発や相談会の開催、民間団体が実施する電話相談、自死遺族支援事業に助成するなど、地域で自殺対策に取り組む体制を強化した。 26市町村・7団体</p> <p>3 執行額 64,803,769円 ( うち委託料 10,268,492円 補助金 29,482,000 )</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
5 保健環境研究所費 (P114)	円 441,932,000 (866,725,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 130,489,171 (保健環境研究所 整備事業費)	円 311,438,555 (736,108,288) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 11,928,349 諸 収 入 125,270,994 府 債 156,000,000 一 般 財 源 18,239,212	保健環境研究所整備事業 (健康福祉総務課)	1 施策の趣旨等 老朽化した京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所の建替えを府市協調により、共同して実施する。 2 施策の実施状況 保健環境研究所等を整備するため、本体新築工事に着手した。 3 執行額 311,438,555円 (うち委託料 38,284,674円 工事請負費 264,831,480円)
2 環境衛生費 3 環境衛生指導費 (P118)	158,773,000 (2,498,033,000)	円 152,953,869 (2,055,087,988) 決算額の財源 内訳 使用料及び手数料 41,320,724 国庫支出金 21,288,000 繰 入 金 50,767,083 繰 越 金 1,105,000 諸 収 入 18,920,503 一 般 財 源 19,552,559	不法投棄等防止対策事業 (循環型社会推進課)  産業廃棄物3R支援センター事業 (循環型社会推進課)	1 施策の趣旨等 産業廃棄物の不法投棄及び野焼きに迅速に対処するため、不法投棄等防止対策の一層の充実・強化を図る。 また、府民と一体となった取組を推進するため、府民からの情報を呼びかけ、地域住民と協働した府民運動を展開する。 指標：産業廃棄物不法投棄量 目標：550トン以下 実績：50トン 環境省集計対象：1件あたり10トン以上 2 施策の実施状況 次の施策を実施することにより、産業廃棄物の不法投棄等の防止を図った。 (1) 監視・指導体制の強化 指導箇所数 1,380箇所 延べ指導回数 15,516件 (2) 夜間監視カメラの配置 延べ活用日数 657日 (3) 産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等の設置 受理件数 55件 3 執行額 41,320,724円 1 施策の趣旨等 一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センターにおいて、減量・リサイクルの総合支援をワンストップ・サービスで行うことにより、産業廃棄物の減量・リサイクルを一層促進する。

				<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼロエミッション・アドバイザー派遣回数</td> <td>60回</td> <td>56回</td> </tr> <tr> <td>リサイクル技術開発・施設整備補助件数</td> <td>5件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>3R人材育成等支援のための講習会等の開催回数</td> <td>10回</td> <td>13回</td> </tr> <tr> <td>さんぱい3R体験アカデミーの開催回数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3Rカウンセラー講習会・研修会の開催回数</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 産業廃棄物3R支援センター運営事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点を運営した。</p> <p>(2) ネットワーク推進交流事業 減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会（産業界、処理業界、大学研究機関、行政等）を開催した。</p> <p>(3) 産業廃棄物処理3R情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し、取組を支援した。</p> <p>(4) ゼロエミッション・アドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。</p> <p>(5) リサイクル技術開発・施設整備補助事業 産業廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用に係る研究や技術開発等、リサイクル施設等整備に対する支援を実施した。</p> <p>(6) 3R人材育成等支援事業 ア 排出事業者の産業廃棄物減量・リサイクル及び適正処理に関する意識向上のため、先進事例等を紹介する講習会等を開催した。 イ 大学生及び企業を対象に廃棄物の3Rや適正処理の一助として、排出事業所、産業廃棄物処理事業者の現場見学ツアーを実施した。 ウ 排出事業者に産業廃棄物の3Rをアドバイスする産業廃棄物処理業者を3Rカウンセラーとして育成するための講習会を開催した。</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">40,156,104円 (うち補助金 40,142,404円)</p>	指 標	目 標	実 績	ゼロエミッション・アドバイザー派遣回数	60回	56回	リサイクル技術開発・施設整備補助件数	5件	4件	3R人材育成等支援のための講習会等の開催回数	10回	13回	さんぱい3R体験アカデミーの開催回数	3	3	3Rカウンセラー講習会・研修会の開催回数	2	2
指 標	目 標	実 績																				
ゼロエミッション・アドバイザー派遣回数	60回	56回																				
リサイクル技術開発・施設整備補助件数	5件	4件																				
3R人材育成等支援のための講習会等の開催回数	10回	13回																				
さんぱい3R体験アカデミーの開催回数	3	3																				
3Rカウンセラー講習会・研修会の開催回数	2	2																				
			<p>1 施策の趣旨等 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 回収・処理事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>海岸数</th> <th>回収・処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>舞鶴市</td> <td>3海岸</td> <td>97.5トン</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	海岸数	回収・処理量	舞鶴市	3海岸	97.5トン													
市町村名	海岸数	回収・処理量																				
舞鶴市	3海岸	97.5トン																				
			<p>海岸漂着物地域対策推進事業 (循環型社会推進課)</p>																			

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等																																
	円	円		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">市町村名</td> <td style="width: 20%;">海岸数</td> <td style="width: 20%;">回収・処理量</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮津市</td> <td>5</td> <td>42.6トン</td> </tr> <tr> <td></td> <td>京丹後市</td> <td>21</td> <td>144.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>与謝野町</td> <td>1</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊根町</td> <td>4</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>34</td> <td>293.4</td> </tr> </table> <p>(2) 発生抑制事業</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">市町村名</td> <td style="width: 20%;">参加者数</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>亀岡市</td> <td>773人</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 執行額 <span style="float: right;">22,231,000円 (うち補助金 21,343,000円)</span></p>		市町村名	海岸数	回収・処理量		宮津市	5	42.6トン		京丹後市	21	144.1		与謝野町	1	3.3		伊根町	4	5.9		計	34	293.4		市町村名	参加者数			亀岡市	773人	
	市町村名	海岸数	回収・処理量																																	
	宮津市	5	42.6トン																																	
	京丹後市	21	144.1																																	
	与謝野町	1	3.3																																	
	伊根町	4	5.9																																	
	計	34	293.4																																	
	市町村名	参加者数																																		
	亀岡市	773人																																		
			水素エネルギー活用社会推進事業 (循環型社会推進課)	<p>1 施策の趣旨等 水素エネルギーの活用に向け、市町村等と連携し、バイオマス水素を生成する最適な仕組みを構築する。</p> <p>2 施策の実施状況 平成28年度事業で策定したモデルに基づき、食品廃棄物を発生させる複数事業者の協力を得て、食品廃棄物からの水素生成に向けたF/S(実現可能性)調査を実施した。</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">9,803,260円 (うち委託料 9,720,000円)</span></p>																																
			スマート物流推進事業 (循環型社会推進課)	<p>1 施策の趣旨等 IoT技術を活用した産業廃棄物の収集効率化によるCO<sub>2</sub>や最終処分量の削減に向けた取組を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) スマート・センサーを活用したリサイクルの促進 企業6社の協力のもと、京都市内でモデル事業を実施した。</p> <p>(2) IoT技術を活用した下水汚泥等リサイクルの促進 下水汚泥等産業廃棄物の排出量とリサイクル業者の受入可能量をリアルタイムでマッチングさせ、リサイクルを促進するシステム構築を目指し、F/S(実現可能性)調査を実施した。</p> <p>(3) IoT活用産業廃棄物処理推進検討委員会及び建設廃棄物3R促進検討委員会の設置・運営事業推進及び建設混合廃棄物等のリサイクル促進策を具体化するため、有識者及び関係者による委員会を設置し、検討を実施した。</p>																																

			<p>京都水道グランドデザイン策定推進事業 (公営企画課)</p>	<p>3 執行額 15,200,979円 (うち委託料 14,340,240円)</p> <p>1 施策の趣旨等 市町村水道事業の厳しい経営状況を踏まえ、将来にわたって安心・安全な水道水の供給体制の構築を図るため、府域全体の水道事業の方向性を示す「京都水道グランドデザイン」の策定に向けた取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 学識経験者、市町村水道実務経験者、利用者代表で構成する「京都水道グランドデザイン検討委員会」において、「京都水道グランドデザイン」の策定に向けた水道事業の基盤強化を図るための水道事業者の個別の取組や広域化・広域連携等の検討を実施した。 実施回数 3回</p> <p>3 執行額 1,259,341円</p> <p>1 施策の趣旨等 府市協調により、平成27年4月に開設した京都動物愛護センターを共同運営し、効果的かつ効率的な動物愛護行政を推進することで、殺処分数の減少を目指す。 指標：犬・猫の殺処分数 目標：1,000頭以下 実績：765頭(平成28年度実績：949頭)</p> <p>2 施策の実施状況 動物愛護事業の共同実施 (1) 京都動物愛護センター運営委員会の開催 (2) 動物愛護ボランティアスタッフの養成 登録者数 91人 (3) 収容動物の飼養、管理、譲渡・返還 犬・猫の譲渡・返還数 391頭 (4) 動物愛護週間事業の実施等 京都動物愛護フェスティバルや動物愛護写真コンクール等を開催し、動物愛護精神の普及、啓発を実施した。</p> <p>3 執行額 22,982,461円 (うち負担金 13,927,455円)</p>
			<p>京都動物愛護センター共同運営事業 (生活衛生課)</p>	<p>3 執行額 15,200,979円 (うち委託料 14,340,240円)</p> <p>1 施策の趣旨等 市町村水道事業の厳しい経営状況を踏まえ、将来にわたって安心・安全な水道水の供給体制の構築を図るため、府域全体の水道事業の方向性を示す「京都水道グランドデザイン」の策定に向けた取組を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 学識経験者、市町村水道実務経験者、利用者代表で構成する「京都水道グランドデザイン検討委員会」において、「京都水道グランドデザイン」の策定に向けた水道事業の基盤強化を図るための水道事業者の個別の取組や広域化・広域連携等の検討を実施した。 実施回数 3回</p> <p>3 執行額 1,259,341円</p> <p>1 施策の趣旨等 府市協調により、平成27年4月に開設した京都動物愛護センターを共同運営し、効果的かつ効率的な動物愛護行政を推進することで、殺処分数の減少を目指す。 指標：犬・猫の殺処分数 目標：1,000頭以下 実績：765頭(平成28年度実績：949頭)</p> <p>2 施策の実施状況 動物愛護事業の共同実施 (1) 京都動物愛護センター運営委員会の開催 (2) 動物愛護ボランティアスタッフの養成 登録者数 91人 (3) 収容動物の飼養、管理、譲渡・返還 犬・猫の譲渡・返還数 391頭 (4) 動物愛護週間事業の実施等 京都動物愛護フェスティバルや動物愛護写真コンクール等を開催し、動物愛護精神の普及、啓発を実施した。</p> <p>3 執行額 22,982,461円 (うち負担金 13,927,455円)</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
<p>3 保健所費</p> <p>1 保健所費 ( P118 )</p>	<p>円</p> <p>635,968,331 ( 2,865,901,000 )</p>	<p>円</p> <p>627,308,661 ( 2,842,212,380 )</p> <p>決算額の財源 内訳</p> <p>繰入金 108,267,222</p> <p>繰越金 35,054,123</p> <p>府債 469,000,000</p> <p>一般財源 14,987,316</p>	<p>中丹東保健所整備事業 (健康福祉総務課)</p> <p>総合リハビリテーション充実事業 (リハビリテーション支援センター)</p>	<p>1 施策の趣旨等 中丹東保健所の移転建替を行うとともに、新たに防災拠点機能等を充実する。</p> <p>2 施策の実施状況 中丹東保健所の建替工事を完了した。</p> <p>3 執行額 504,054,123円 (うち工事請負費 458,496,163円)</p> <p>1 施策の趣旨等 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、急性期から回復期・維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 地域リハビリコーディネート事業 地域リハビリ支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施した。</p> <p>リハビリサービスの助言 349件 リハビリ従事者への訪問指導 403回 事例検討会参加者数 999人</p> <p>(2) リハビリ人材確保育成事業 理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保育成を図った。</p> <p>修学資金貸与人数 39人 就業フェア参加者数 192 研修会受講者数 延べ2,393</p> <p>(3) リハビリ医等養成事業 回復期・維持・生活期のリハビリを担う、リハ医、リハ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医大のリハ医学教室の運営を支援した。</p> <p>座学研修会参加者数 延べ470人(2回) 実践セミナー 11課目</p> <p>(4) 訪問リハビリ事業所等整備促進事業 在宅療養者が訪問リハビリサービスを受けられる環境を整備するため、事業所開設に要する経費を助成した。</p> <p>5事業所</p> <p>(5) 先端的リハビリ推進事業 京都府立医科大学附属病院内に開設した「ロボットリハビリテーションセンター」によ</p>

				り、先端的リハビリロボットの臨床研究や普及を行った。 3 執行額 123,254,538円 (うち委託料 22,756,839円 補助金 79,909,800円 貸付金 16,632,000円)
4 医薬費 1 医薬総務費 (P120)	14,628,000 (1,107,124,000)	13,849,508 (1,104,092,574) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 13,849,508	原子力防災対策事業 (医療課)	1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。 2 施策の実施状況 舞鶴赤十字病院と放射線検査施設の保守管理に係る協定に基づき、緊急時に対応できる体制を確保した。 3 執行額 13,849,508円 (うち委託料 7,216,884円)
2 医務費 (P120)	4,314,990,000 (5,128,145,000)	4,094,704,528 (4,880,970,001) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 1,954,145,582 財産収入 566,152 繰入金 902,008,712 諸収入 6,796,833 一般財源 1,231,187,249	在宅療養児支援連携事業 (こども総合対策課)  救命救急センター運営 助成事業 (医療課)	1 施策の趣旨等 医療的ケアが必要な在宅療養児童(超低出生体重児や重症心身障害児)のいる子育て家庭が安心して在宅で生活できるよう、関係機関と連携・協働して支援体制の整備を図る。 2 施策の実施状況 (1) 在宅療養等を支える人材の養成 地域で在宅療養を支える医療関係者に対する研修を実施した。 研修参加者数 181人 (2) 在宅療養を支えるための連携支援体制の整備 地域の関係機関のネットワークを整備し、医療的ケアなどが必要な子どもに対し関係機関が連携して支援を実施した。 3 執行額 2,799,207円 (うち補助金 1,415,285円)
				1 施策の趣旨等 救命救急センターの運営経費に助成し、3次救急医療の円滑な実施を図る。 2 施策の実施状況 救命救急センターの運営経費を助成することにより、重篤患者の医療を確保した。



科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>救急車による患者受入数            京都第一赤十字病院救命救急センター 7,416人            京都第二赤十字病院救命救急センター 7,675            洛和会音羽病院救命救急センター 5,595</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">249,139,000円 (補助金)</span></p>
			原子力防災対策事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 適切な原子力防災対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 緊急時に行政や医療機関等の関係者が連携し、効率的で的確な医療活動が実施できるネットワークの構築など、緊急時の被ばく医療体制を確保した。            京都府緊急被ばく医療ネットワーク会議等開催 1回            京都府緊急被ばく医療講習会開催 3</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">12,258,582円 (うち委託料 7,078,431円)</span></p>
			小児救急医療体制整備事業 (医療課)	<p>1 施策の趣旨等 子どもの急な発熱やけが等に対する保護者の不安を解消するとともに、小児救急医療体制の強化・充実を図る。             指標：小児救急電話相談件数 目標：23,000件 実績：23,058件</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 小児救急電話相談事業 看護師等による電話相談を実施し、保護者の不安の解消を図った。            相談件数 延べ23,058件</p> <p>(2) 小児救急医療体制強化支援事業 2次医療圏単位で複数の病院群が輪番制により、休日・夜間の当直体制を実施する場合の医師等の配置に要する経費を助成し、小児救急医療体制の強化・充実を図った。            利用者数            丹後医療圏 延べ2,789人            中丹医療圏 " 2,282</p>

南丹医療圏           "   3,592  
 山城北医療圏       "   6,243  
 山城南医療圏       "   6,511

3 執行額

99,843,272円  
 (うち委託料 34,560,000円)  
 補助金 65,132,000)

救急医療情報システム  
 運営事業  
 (医療課)

1 施策の趣旨等

救急医療情報システムを活用して医療機関から収集した情報を提供し、救急医療の確保を図る。

2 施策の実施状況

救急医療情報センターに設置するシステムを活用して、府内の医療機関から収集した情報を消防、医療機関及び府民に提供し、救急患者の医療を確保した。

救急医療情報システム検索件数  
 関係機関利用 実検索数 1日平均  
 消防機関       18,901件     52件  
 医療機関       126,099       346  
 計               145,000       398  
 府民利用       実検索数 1日平均  
                   160,860件    441件

3 執行額

106,895,361円  
 (うち委託料 83,944,080円)

総合医師確保対策事業  
 (医療課)

1 施策の趣旨等

医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が協働、連携し、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。

2 施策の実施状況

- (1) 地域医療支援センターの運営  
 府内の大学、医療機関、医療関係団体等が連携して地域医療センターを設置し、複数の地域での勤務を経て医師がキャリアアップできるような研修プログラムの作成等を行い、医師確保を図った。  
 研修プログラム参加者 14人(救急科14人)
- (2) 中堅医師の確保・育成  
 医師確保困難地域に勤務する医師の研修・研究活動に助成し、技能向上及び研修環境の改善を図った。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>補助対象病院 7 病院（京丹後市立弥栄病院、京丹後市立久美浜病院、舞鶴市民病院、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院、福知山市民病院、綾部市立病院）</p> <p>(3) 指導医の確保          医師確保困難地域の公的病院等に指導医を派遣する病院に助成し、若手医師を指導する指導医を確保した。          派遣元病院 2 病院（京都第一赤十字病院、京都第二赤十字病院）</p> <p>(4) 地域医療支援センター京都大学ランチ事業          京都大学における地域医療の推進拠点として、地域医療に貢献する人材を育成するため、地域医療支援センターのランチ事業として、地域医療セミナー等を実施した。          セミナー等参加人数 114人</p> <p>(5) 地域医療確保奨学金等貸付事業          医師確保が困難な地域にある病院で医師として勤務する意志を有する者に奨学資金等を貸与し、地域医療を担う若手医師を育成した。          貸与人数 51人</p> <p>(6) 大学院生学費免除事業          中丹以北の医療機関で勤務実績がある医師の大学院進学の学費を免除し、若手医師のキャリア形成を支援するとともに、京都・乙訓を除く医療圏で勤務しながら大学院へ通う医師に対し、授業料の一部を補助する制度を創設した。          免除人数 19人</p> <p>(7) 地域医療を担う人材の育成          京都府立医科大学「総合医療・医学教育学講座」において地域医療への教育を進めるとともに、医学生等を対象に府北部病院における実習を行い、将来の地域医療を担う人材の育成を図った。          実習参加者数 143人</p> <p>(8) 産科医等確保支援事業          産科医に手当を支給する医療機関に助成することにより、地域の産科医療の確保を図った。          分娩取扱手当 48病院          産科後期研修医手当 2          新生児担当医手当 2</p> <p>(9) 女性医師等就労支援事業          医療機関が実施する女性医師等の復職研修や短時間勤務の導入、宿日直の免除等の取組を支援し、離職防止や再就業を促進するとともに、京都府医師会館に京都で働く医師を支援する「子育て支援サポートセンター」を開設する準備に向けた環境を整備した。</p>

			<p>19病院</p> <p>(10) 北部地域医療人材育成事業 北部地域における若手医師の定着・育成を図るため、北部医療センターに設置されている人材育成センターが実施する北部の公的病院による合同研修等を支援した。 合同研修 3回</p> <p>3 執行額 333,933,273円 (うち補助金 223,149,440円 貸付金 93,600,000円)</p>
		<p>救急医療提供体制整備 促進事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 高い専門性を有する医師・看護師や救急救命士を養成し、救急搬送患者の増加等に的確に対応できる救急医療体制の整備を推進する。  指標：救急医療に従事する専門医数 目標：140人 実績：164人</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 救急医療専門医師・看護師養成事業 専門資格・技能習得に要する経費を負担した病院に助成し、救急医療について高い専門性がある医師・看護師の養成を図った。 助成病院数 24病院 医師養成数 94人 看護師養成数 69人 (2) 救急救命士病院実習受入促進事業 救急救命士の病院実習を受け入れた病院に助成し、専門性の高い救急救命士の養成を図った。 助成病院数 25病院 救急救命士養成数 499人</p> <p>3 執行額 19,879,000円 (補助金)</p>
		<p>地域医療介護総合確保 基金積立金 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進するため、「地域医療介護総合確保基金(医療分)」の積立てを行った。</p> <p>2 施策の実施状況 地域医療介護総合確保基金(医療分)の積立てを行った。 平成28年度末現在高 2,475,387,561円 (出納整理期間中に、69,130,306円を積立て) 執行額(積立金) 2,675,179,833 (一般会計への繰出額 2,066,300,073)</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>平成29年度末現在高 3,153,397,627 出納整理期間中に、44,885,849円を積立て</p> <p>3 執 行 額 2,675,179,833円 (積立金)</p>
			<p>医療勤務環境改善総合支援事業 (リハビリテーション支援センター) (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 医療従事者の確保、育成及び勤務環境の改善を推進するため、資質向上のための研修や医療機関からのワンストップ相談窓口の設置等を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 医療従事者離職防止・資質向上研修事業 医療関係団体が実施する研修等(専門分野研修、経験年数別研修、復職支援事業等)に対し、支援した。 (2) 医療従事者確保推進事業 ア 京都府医療勤務環境改善センター(事務局:京都私立病院協会)において、医療機関への訪問、相談対応など勤務環境改善の取組を支援した。 訪問病院 14病院 イ 京都私立病院協会及び京都府病院協会が実施する病院における勤務環境改善促進のための研修事業に対し支援した。</p> <p>3 執 行 額 105,962,000円 (うち補助金 96,442,000円)</p>
			<p>多職種地域連携強化事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療の充実に向け、多職種の連携に重点化した研修を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 京都府医師会、京都私立病院協会、京都府歯科医師会が実施する研修(対象者:かかりつけ医、病院の地域連携業務担当者、口腔ケアを行う歯科医師等)等に対し支援した。</p> <p>3 執 行 額 106,576,000円 (補助金)</p>
			<p>在宅医療推進基盤整備事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 在宅医療を担う医療機関に対し、より質の高い在宅医療を提供するために必要な医療機器の整備等に対し支援を行い、在宅医療の推進を図る。</p>

			<p>周産期医療提供体制整備事業 (医療課)</p> <p>地域医療機能強化特別事業 (医療課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 在宅医療に取り組む医療機関に対し、必要な医療機器の整備等を支援した。 補助対象医療機関 194医療機関</p> <p>(2) 在宅医療の充実を図るため、訪問看護ステーションの新設及び人員増に対し支援した。 新設施設数 7施設 人員増施設数 24</p> <p>(3) 地域特性に応じた在宅医療を推進するための拠点づくり及びその核となる人材養成を実施している京都府医師会に対して支援した。</p> <p>3 執行額 146,908,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 周産期医療提供体制確保のため、京都府立医科大学附属病院においてM F I C U (母体・胎児集中治療室)の整備を行い、医療体制の強化・充実及び医療従事者の人材育成を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 M F I C U 3床の整備に係る経費に対して助成した。</p> <p>3 執行額 190,985,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 在宅医療機能の充実と病床機能の強化に向け、ハード整備と人材育成確保等のソフト事業をパッケージで支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 病床機能強化に必要となる施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて医療機関が行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助し病床転換の支援を実施した。 支援数 6医療機関</p> <p>3 執行額 44,346,000円 (補助金)</p>
<p>3 保健師等指導管理費 (P122)</p>	<p>51,216,000 (903,111,000)</p>	<p>44,136,878 (862,616,541) 決算額の財源 内訳 繰入金 44,136,878</p>	<p>北部地域看護師確保対策事業 (医療課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 高齢化が急速に進む北部地域において、地域包括ケアを着実に推進するため、看護師確保対策の一層の充実を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 看護師の地元人材確保 小・中学生への出前講座 3校</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		(2) 北部地域病院実習受入拡大の支援 北部地域看護師の実習指導者講習会 9病院13人 南部地域看護師等学校養成所学生の北部地域臨地実習 7校256人 看護師等修学資金北部特別枠の設置 貸与者 8 (3) 北部地域看護師確保対策実務者会議の開催 2回 (4) 京都府看護師等確保対策推進協議会の開催 3 3 執 行 額 14,481,878円 (うち補助金 5,465,000円)
			看護職連携キャリア支援事業 (医療課)	1 施策の趣旨等 都市部の医療機関と北中部地域の医療機関の相互人材交流システムを整備することにより、施設間連携に強い看護職を養成し、府内の看護力の底上げを図る。 2 施策の実施状況 京都大学医学部附属病院内に看護職キャリアパス支援センターを設置し、北中部の病院に看護師及び助産師を派遣した。 派遣人数 5人(助産師3人、看護師2人) 派遣先病院 綾部市立病院、京丹後市立弥栄病院、市立福知山市民病院 3 執 行 額 22,955,000円 (補助金)
			訪問看護人材確保事業 (医療課)	1 施策の趣旨等 在宅診療の充実を図るため、訪問看護人材確保・定着の取組を実施した。 2 施策の実施状況 (1) 訪問看護師確保教育推進事業 新人訪問看護師とその指導者を対象とした個別OJT研修 16事業所31人 看護学生を対象とした訪問看護インターンシップ 30 看護学生を対象とした訪問看護導入研修 13 新卒訪問看護師育成プログラムの作成 (2) 有資格者活用推進事業 有資格者が訪問看護業務に専念できる環境整備を目的として、訪問看護ステーション252事業所に対し診療報酬請求事務に係る実態調査を実施した。 3 執 行 額 6,700,000円



<p>4 薬務費 ( P122 )</p>	<p>17,543,000 ( 79,735,000 )</p>	<p>17,269,927 ( 78,443,481 )</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 917,000 一般財源 16,352,927</p>	<p>薬物乱用ゼロ推進事業 ( 薬務課 )</p>	<p>1 施策の趣旨等 府民、特に小中高校生や大学生等の若年層の薬物乱用ゼロを目指し、行政・PTA・業界団体・民間団体等との協力・連携の下、薬物乱用防止対策を総合的に推進するとともに、京都府薬物の濫用の防止に関する条例に基づき規制強化を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) ぼくらNO!ドラッグプロジェクト推進事業 学生を対象にした薬物乱用防止に関するメッセージ映像コンテストを開催した。 映像応募数 9点 (2) 薬物乱用防止対策推進事業 ア PTAと連携した薬物乱用防止教室等(キャラバン隊)の開催 12回 イ 教員に対する薬物乱用防止教育推進に係る研修実施 3 ウ 小中学生への薬物乱用防止教室モデル作成及び講師養成 796人 エ PTA、青少年団体、業界団体等オール京都体制による予防啓発運動の推進 きょうと薬物乱用防止行動府民会議の設置 参画団体 158団体 オ 危険ドラッグ取締対策の推進 店舗やインターネットサイトを通じた販売店の監視及び検査体制の強化を図った。 (3) 薬物再乱用防止事業 薬物依存症からの回復支援を行っている医療機関や民間支援団体等と連携し、本人やその家族に対する回復支援の推進を図った。</p> <p>3 執行額 17,269,927円 (うち委託料 7,346,860円)</p>
<p>5 環境対策費 1 環境総務費 ( P124 )</p>	<p>1,666,153,132 ( 2,458,886,132 )</p>	<p>1,637,079,539 ( 2,424,525,267 )</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 63,983,884 財産収入 2,771,754 寄附金 1,400,000 繰入金 270,773,661 諸収入 1,290,730,000 一般財源 7,420,240</p>	<p>けいはんな<sup>11</sup>e<sup>2</sup>未来都市創造推進事業 ( エネルギー政策課 )</p> <p>再生可能エネルギー倍増事業 ( エネルギー政策課 )</p>	<p>1 施策の趣旨等 けいはんな学研都市において、未来都市のイメージの発信や、メガソーラーを活用した環境学習を行う体験・学習ゾーンの運営を行う。 指標：環境学習受入件数 目標：200件 実績：204件</p> <p>2 施策の実施状況 けいはんな太陽光発電所を活用した環境学習施設「けいはんな<sup>11</sup>e<sup>2</sup>未来まなびパーク」において、環境学習を実施した。</p> <p>3 執行額 4,303,124円</p> <p>1 施策の趣旨等 2020年度に府内の再生可能エネルギー導入量を倍増(2014年度比)させ、府内総電力需要の12%(約21億kWh)を再生可能エネルギーでまかなうことを実現する。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等																		
	円	円	省エネ・低炭素化推進事業 (エネルギー政策課) (地球温暖化対策課)	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;">指 標</td> <td style="text-align: center; width: 33%;">目 標</td> <td style="text-align: center; width: 33%;">実 績</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー年間導入量</td> <td>1億5千万kWh</td> <td>7.2千万kWh(平成28年度)</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 家庭向け再生可能エネルギー導入総合支援事業 再エネ設備を府民に提案する人材を「京都再エネコンシェルジュ」に認証するとともに、市町村と連携して太陽光発電設備と蓄電池の同時導入に対する助成を実施した。 京都再エネコンシェルジュ認証者数 130名 助成件数 439件</p> <p>(2) スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 融資件数 40件</p> <p>(3) 自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業 事業者が行う自立型再生可能エネルギー設備の導入に対する計画認定及び助成等を実施した。 認定件数 14件</p> <p>3 執 行 額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; width: 70%;">1,459,327,146円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち補助金 154,598,166円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち貸付金 1,290,730,000円)</td> </tr> </table> <p>1 施策の趣旨等 京都議定書誕生の地として、先駆的な省エネ・省CO<sub>2</sub>の取組を推進する。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;">指 標</td> <td style="text-align: center; width: 33%;">目 標</td> <td style="text-align: center; width: 33%;">実 績</td> </tr> <tr> <td>府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)</td> <td>25%(平成32年度まで)</td> <td>19.6%(平成28年度)</td> </tr> <tr> <td>電力排出係数を平成22年度 関西電力実績値の0.311kg-CO<sub>2</sub>/kWhで固定して算定</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 事業者CO<sub>2</sub>削減対策事業</p> <p>ア 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 助成件数 35件</p> <p>イ 京都版CO<sub>2</sub>排出量取引制度の運営やクレジット取引の仲介等を実施した。 クレジット創出量 3,541.6t-CO<sub>2</sub>(平成28年度)</p> <p>ウ 特定事業者の事業者排出量削減計画書・報告書に対して指導・助言を行った。 府への提出事業者 171事業者</p> <p>(2) EV・PHVタウン推進事業 EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)の普及推進による運輸</p>	指 標	目 標	実 績	再生可能エネルギー年間導入量	1億5千万kWh	7.2千万kWh(平成28年度)	1,459,327,146円	(うち補助金 154,598,166円)	(うち貸付金 1,290,730,000円)	指 標	目 標	実 績	府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(平成32年度まで)	19.6%(平成28年度)	電力排出係数を平成22年度 関西電力実績値の0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWhで固定して算定		
指 標	目 標	実 績																				
再生可能エネルギー年間導入量	1億5千万kWh	7.2千万kWh(平成28年度)																				
1,459,327,146円																						
(うち補助金 154,598,166円)																						
(うち貸付金 1,290,730,000円)																						
指 標	目 標	実 績																				
府内温室効果ガス削減率(平成2年度比)	25%(平成32年度まで)	19.6%(平成28年度)																				
電力排出係数を平成22年度 関西電力実績値の0.311kg-CO <sub>2</sub> /kWhで固定して算定																						

			<p>地域スマートエネルギーマネジメント推進事業  (エネルギー政策課)  (地球温暖化対策課)</p>	<p>部門のCO<sub>2</sub>削減を図るため、公用車への率先導入や急速充電器の管理等を実施した。  EV・PHV普及台数 目標：5,000台（平成30年度まで）実績：4,787台（累計）</p> <p>3 執行額 63,879,606円</p> <p>1 施策の趣旨等  府北部・南部地域において、地域特性を踏まえたエネルギーの自立（地産地消）に向けた取組を推進するとともに、家庭やビル等各分野のEMS導入を促進する。</p> <p>2 施策の実施状況  (1) 北近畿エネルギー自立ネットワーク推進事業  ア 京都舞鶴港の再生可能エネルギー発電施設に対する補助制度により、第1号となる木質バイオマス発電所を指定した。  イ 京都舞鶴港とその周辺において、環境負荷の少ない新たなエネルギーの拠点化を進め、再生可能エネルギーやICTの活用による港湾・物流機能の高度化、グローバルかつ高度なおもてなし等を図る「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」を策定した。  ウ 兵庫県との共同による「北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会」において、LNG受入基地や広域パイプライン整備の実現に向け、ガスパイプラインを舞鶴-三田間の高速道路等を活用し敷設した場合の概算費用調査等を実施した。  エ 表層型メタンハイドレートの実用化促進に向けた府民や事業者向けフォーラム等を開催した。  開催回数 2回  オ 府北中部地域の再生可能エネルギーを地域に供給する府北中部地域エネルギーサービス事業体の設立に向け、関係市町との検討会を設置し、事業立ち上げに向けた論点整理、事業採算性の精査等を実施した。  開催回数 4回  (2) 南部スマートバレー形成推進事業  ア 府南部地域における再生可能エネルギーを活用した地域PPS（電気小売事業者）事業の実現可能性等について調査・検討した。  イ 城陽市における分散型エネルギーインフラプロジェクトを進めるため、関係部局と情報共有を図った。  (3) EMS導入総合対策事業  個人が行うHEMS機器の導入に対する助成、府内中小事業者等が行うBEMS機器の導入に対する助成及びEMS導入等に係る診断を実施した。  HEMS助成件数 256件  BEMS助成件数 4</p> <p>3 執行額 77,824,678円  (うち委託料 47,250,280円)  負担金 25,586,871円)</p>
--	--	--	--	---

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等												
	円	円	<p>スマート物流推進事業 (地球温暖化対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 宅配便配達効率化によるCO<sub>2</sub>削減に向けたオープン型宅配ボックスの導入に対する助成等を実施する。</p> <p>指標：オープン型宅配ボックス助成件数 目標：12件 実績：39件</p> <p>2 施策の実施状況 宅配便配達をはじめとする物流システムの効率化によるCO<sub>2</sub>削減を図るため、「京都府スマート物流研究会」を立ち上げ、物流における政策課題を検討し、ワークショップ形式で宅配に係る物流の将来に向けた課題検討を行うとともに、オープン型宅配ボックスへの助成を行った。</p> <p>3 執行額 3,560,880円 (うち負担金 2,964,000円)</p>												
			<p>「府民総活躍」温暖化対策大運動事業 (地球温暖化対策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都議定書誕生20周年を再出発点とし、次代を担う子どもたちの環境意識の向上を図るとともに、環境行動の宣言運動を展開する。</p> <table border="0"> <tr> <td>指標</td> <td>目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>「WE DO KYOTO!宣言」登録数</td> <td>1,000件</td> <td>5,009件</td> </tr> <tr> <td>環境啓発イベント開催数</td> <td>4箇所</td> <td>9箇所</td> </tr> </table> <p>2 施策の実施状況 京都議定書誕生20周年を契機に、脱炭素社会の実現に向けた新たな一歩を踏み出すため多様な主体と連携・協働して、府民によるエコアクション宣言「WE DO KYOTO!宣言」の募集や若者を「WE DO KYOTO!ユースサポーター」に委嘱するなどの環境啓発事業「WE DO KYOTO!プロジェクト」を府内全域で展開した。</p> <p>3 執行額 6,503,307円</p>	指標	目標	実績	「WE DO KYOTO!宣言」登録数	1,000件	5,009件	環境啓発イベント開催数	4箇所	9箇所			
指標	目標	実績														
「WE DO KYOTO!宣言」登録数	1,000件	5,009件														
環境啓発イベント開催数	4箇所	9箇所														
			<p>生物多様性戦略総合対策事業 (自然環境保全課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 京都の豊かな生物多様性を守り、未来に伝えるため、府民協働での希少種対策や保全地域の生態系維持回復、外来生物対策を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>指標</td> <td>目標</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>自然環境保全地域における保全対策実施</td> <td>3地域</td> <td>3地域</td> </tr> <tr> <td>府民の理解を深めるための自然観察会・セミナー等実施</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>生息地等保全地区指定</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> </tr> </table>	指標	目標	実績	自然環境保全地域における保全対策実施	3地域	3地域	府民の理解を深めるための自然観察会・セミナー等実施	4回	4回	生息地等保全地区指定	1地区	1地区
指標	目標	実績														
自然環境保全地域における保全対策実施	3地域	3地域														
府民の理解を深めるための自然観察会・セミナー等実施	4回	4回														
生息地等保全地区指定	1地区	1地区														

			<p>山陰海岸世界ジオパーク推進事業 (自然環境保全課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 生物多様性地域戦略の策定 生物多様性の保全と持続的な利用を定めた総合計画として京都府生物多様性地域戦略を策定した。</p> <p>(2) 地域住民等との協働による生息地等保全推進事業 府の保全回復事業計画に基づき地域住民等と協働で指定希少野生生物の保全を図る事業を行う団体に対して、その事業に必要な活動経費を支援した。 実施団体 3 団体</p> <p>(3) 希少種生息域外保全業務 災害等による個体群の絶滅を防ぐための生息域外保全を実施した。 府立植物園での育成：6 種 京都水族館での飼養：4 種</p> <p>(4) 生態系維持回復 府条例で指定した保全地域の生態系維持回復のため、ナラ枯れ対策等を実施した。</p> <p>(5) 特定外来生物対策 生態系の維持等に支障を及ぼす外来生物対策を行った。 アライグマ：市町村と府で構成する協議会を運営し防除を実施（有害鳥獣捕獲で対応する丹後地域及び京都市以外で実施） アルゼンチンアリ：府、京都市ほか関係機関との協働による一斉防除を実施 ヌートリア：餌やり等の不適切行為の監視及び防止啓発等を実施</p> <p>3 執 行 額 18,121,498円</p> <p>1 施策の趣旨等 世界ジオパーク活動のユネスコ正式事業化を踏まえ、兵庫県・鳥取県と連携し、山陰海岸世界ジオパークの貴重な地質資源や景観の保全と、観光・ジオツーリズムなど地域振興の取組を展開する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 山陰海岸ジオパーク推進協議会活動 関係府県（京都府、兵庫県、鳥取県）、関係市町（京丹後市、豊岡市、鳥取市、新温泉町、香美町、岩美町）及び民間団体等が参加する山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に様々な活動を実施した。 専門家による検討会議の開催 ステップアップ会議 3 回延べ200人 調査研究、環境学習推進 山陰海岸ジオパーク学術研究奨励制度による補助 7 件 ジオパークスタンプラリーの展開 応募者89人 ジオパークフェスティバル等の開催 5 回</p>
--	--	--	--------------------------------------	--

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円		<p>(2) 京都府域におけるジオサイトの整備支援 京丹後市が行うジオサイト(大成古墳)整備に対し支援した。</p> <p>3 執行額 3,559,300円 (うち 負担金 2,559,300円 補助金 1,000,000円)</p>
2 環境保全費 (P126)	350,609,000 (571,723,000)	349,196,610 (569,215,515)	放射線モニタリング強化事業 (環境管理課)	<p>1 施策の趣旨等 高浜及び大飯原子力発電所に係る放射能の環境影響調査、監視調査を行う。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 放射線監視測定 空間放射線積算線量測定調査 26地点(舞鶴、綾部市内) 空間放射線線量率測定調査 20測定所(大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、日出、上杉、地頭、上杉、八津合、盛郷、島、本庄、伏見、峰山、福知山、亀岡、乙訓、宇治) 浮遊じん中の放射能濃度測定調査 4測定所(吉坂、倉梯、塩汲、老富) 空気中湿分のトリチウム濃度測定調査 1測定所(大山) ガス状よう素の放射能濃度測定調査 1測定所(吉坂) 降下物中の放射能濃度測定調査 1測定所(吉坂) 環境放射能測定車による空間放射線線量率測定調査 3地点(河辺原、三浜、多門院) 環境放射線調査車による空間放射線線量率測定調査(東舞鶴、綾部・西舞鶴、綾部老富、福知山市、伊根・橋北、宮津・栗田・由良、京丹波町、南丹市美山町地域)</p> <p>(2) 環境試料放射能分析 陸水、海水、陸土、農畜産物、海洋生物、指標植物、指標海洋生物、海底沈積物</p> <p>(3) 気象観測調査 風向、風速、気温、湿度、雨雪量、感雨(大山、吉坂、倉梯、塩汲、岡安、老富、地頭、上杉、八津合、本庄、日出、伏見測定所) 積雪深(大山、老富測定所) 日射量(吉坂、老富測定所) 放射収支量(吉坂、老富測定所) 大気安定度(吉坂、老富測定所)</p> <p>3 執行額 187,065,608円</p>
			緊急時モニタリング対策大気モニタ等整備事業 (環境管理課)	<p>1 施策の趣旨等 原子力災害時における住民の安全性向上を図るため、大気中の放射性物質濃度を測定する大気モニタ及び人体への影響が大きい放射性ヨウ素の大気中濃度を測定するヨウ素サンブラを設置する。</p>

				<p>2 施策の実施状況            非常用発電機付き大気モニタ及びヨウ素サンブラを設置し、原子力防災対策を推進した。            大気モニタ 18測定所（広河原、塩汲、岡安、吉坂、倉梯、地頭、三浜、相生、神崎、老富、八津合、上杉、上司、養老、島、知井、本庄、日出）            ヨウ素サンブラ 9測定所（広河原、倉梯、日出、三浜、神崎、八津合、上杉、島、知井）</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">162,131,002円</span>  <span style="float: right;">（うち備品購入費 156,600,000円）</span></p>
--	--	--	--	--